

総務省「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」

偽・誤情報問題の現状と 有効な対策

2024.11.26

山口 真一 博士（経済学）

国際大学GLOCOM准教授

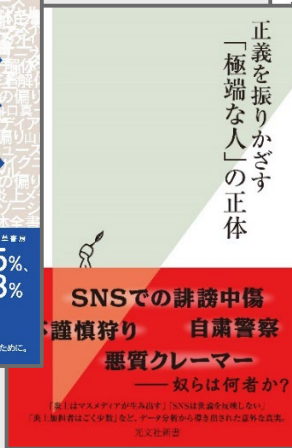
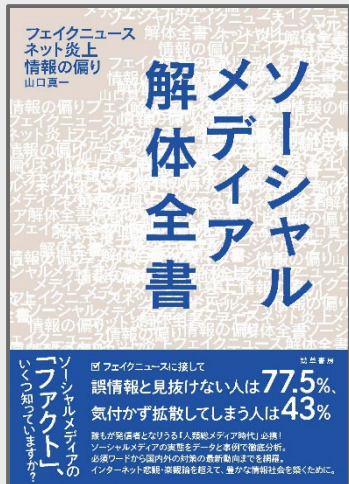
syamaguchi@glocom.ac.jp



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授

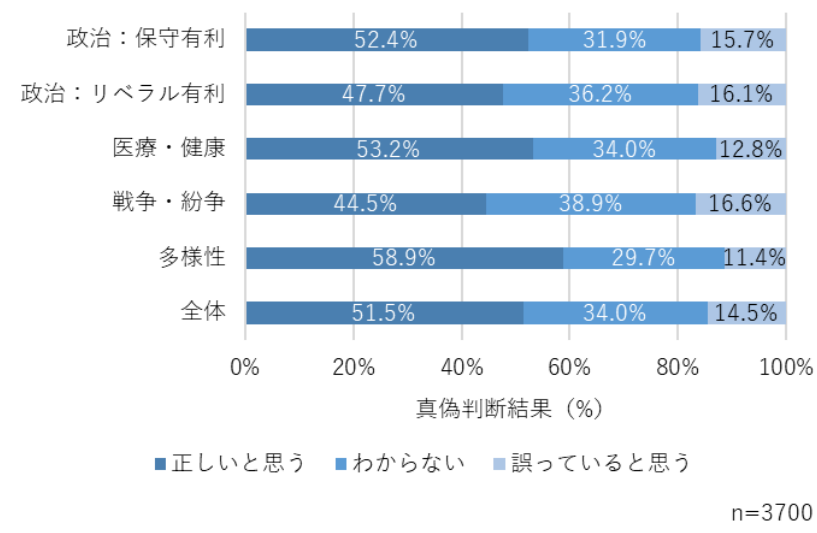
- ・ シエンプレ株式会社 顧問
- ・ 日本リスクコミュニケーション協会 理事
- ・ 株式会社エコノミクスデザイン シニアエコノミスト
- ・ 日本経済新聞Think!エキスパート
- ・ NewsPicksプロピッカー
- ・ 株式会社メルカリ アドバイザリーボード
- ・ Polimill株式会社 アドバイザー
- ・ クリエイターエコノミー協会 アドバイザー
- ・ 科学技術・学術政策研究所（NISTEP） 専門調査員
- ・ 早稲田大学ビジネススクール 兼任講師
- ・ 中央大学国際情報学部・文学部 兼任講師
- ・ 東洋英和女学院大学国際社会学部 兼任講師
- ・ 日本テレビ「日本テレビ放送番組審議会」 委員
- ・ NTT東日本「消費者の特性を踏まえたサービスのあり方に関する研究会」 委員
- ・ 日本経済調査協議会「第二次人工知能委員会」 委員
- ・ 民放連研究所「メディア・コンテンツの将来に関する研究会」 委員
- ・ 内閣府「AI戦略会議」 構成員
- ・ 総務省「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会」 構成員
- ・ 総務省「青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するワーキンググループ」 構成員
- ・ 厚生労働省「年金広報検討会」 構成員
- ・ 公正取引委員会「独占禁止政策協力委員」 委員
- ・ 千葉県「人権施策基本指針改定に係る検討会議」 委員
- ・ 情報通信学会誌編集委員会 委員
- ・ 組織科学編集委員会 委員・シニアエディター
- ・ 社会情報学会研究活動委員会 委員

1986年生まれ。博士（経済学・慶應義塾大学）。専門は計量経済学、ネットメディア論、情報経済論等。NHK等のメディアに多数出演・掲載。KDDI Foundation Award、組織学会高宮賞、情報通信学会論文賞（2回）、電気通信普及財団賞を受賞。主な著作に『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房）、『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社）等がある。

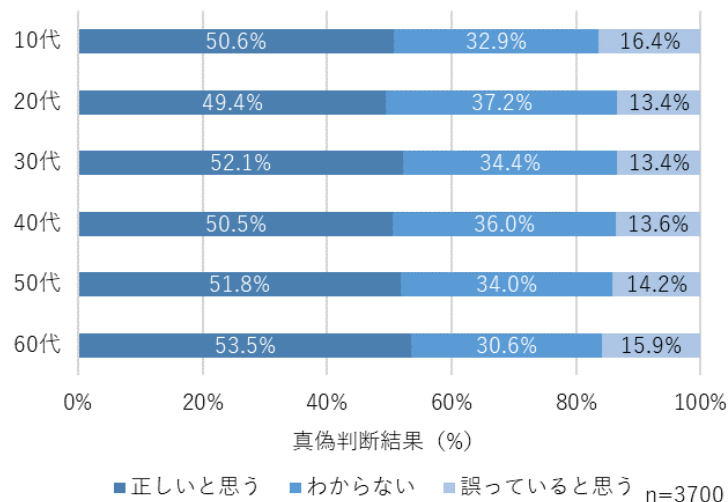


偽・誤情報、多くの人が騙される

- Google Japanと実施しているInnovation Nipponプロジェクトで偽・誤情報の実証研究を行っている。国内で2022年～2023年にかけて実際に拡散した偽・誤情報15件を使い、人々の真偽判断や拡散行動等について分析した。
- 各偽・誤情報の真偽判断結果について加重平均値を取ると、全体で「正しい情報だと思う」と回答した人の割合は51.5%と、大半の人が偽・誤情報を信じている。一方で、「誤っていると思う」と回答されている割合は14.5%であり、偽・誤情報だと気づいている割合は低い。
- 分野別に見ても全体の傾向と大きな違いはなく、「正しい情報だと思う」と回答した人の割合は4～6割となっている。
- 年代別に見ても、真偽判断に違いや傾向はあまりなく、どの年代にもかかわる問題といえる。



偽・誤情報の真偽判断結果（分野別）



偽・誤情報の真偽判断結果（年代別）

民主主義は偽・誤情報に脆弱

- 2つの実際の政治関連の偽・誤情報を使って実証実験をした結果、偽・誤情報を見て支持を下げる人は少なかった。
- 特に弱い支持をしていた人ほど偽・誤情報によって支持を下げやすい傾向が見られた。弱い支持の人というのは人数でいうと多い人たちであり、偽・誤情報は選挙結果・民主主義に影響を与えうる。
- 民主主義国家においては、5～10%の少数の人の意見を変えるだけで、全く異なる政治状況が生まれる。

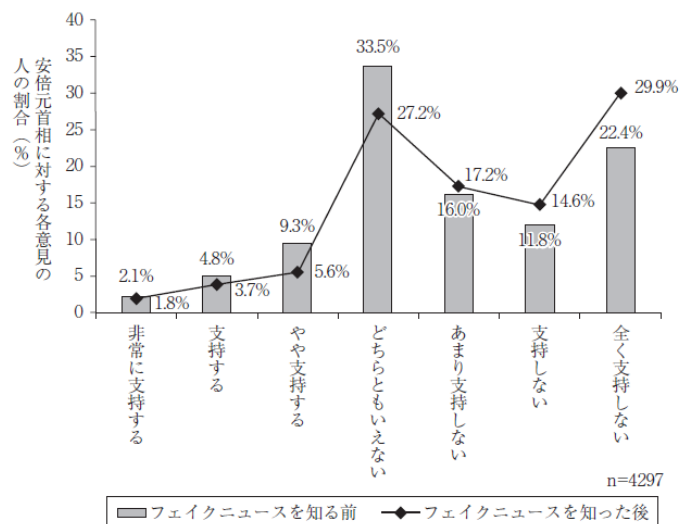


図 3.12 フェイクニュースを知る前後の安倍元首相への支持の分布

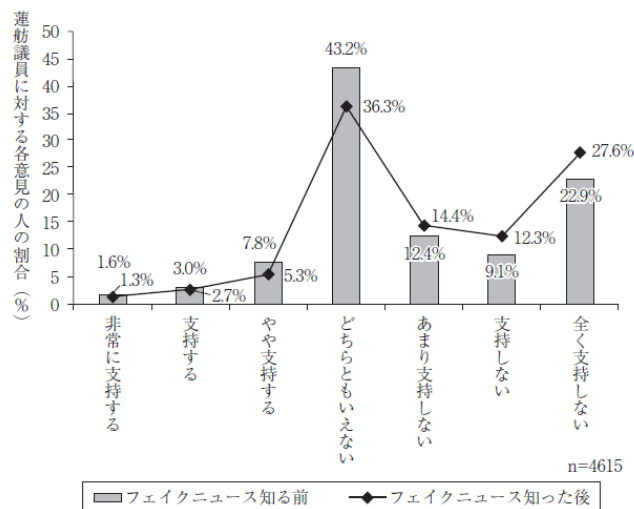


図 3.13 フェイクニュースを知る前後の蓮舫議員への支持の分布

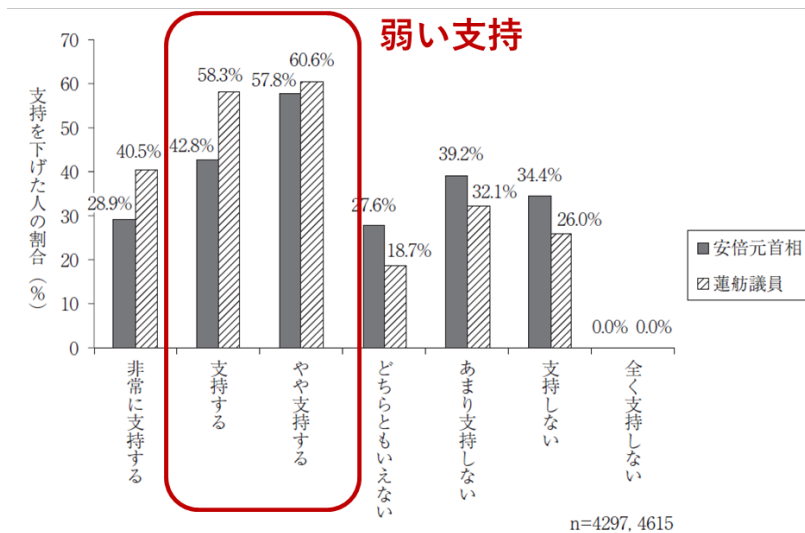


図 3.14 フェイクニュースによって支持を下げた人の割合（最初の支持別）

日本の偽・誤情報耐性は低い

- 日本では、デジタル空間関連の用語の認知率、意味の理解率が低い傾向。
- 情報検証行動をしている頻度も米国・韓国に比べて低い傾向。

日本は米・韓より「偽情報にだまされやすい」、事実確認をしない人も多く...読売3000人調査

2024/03/26 05:00

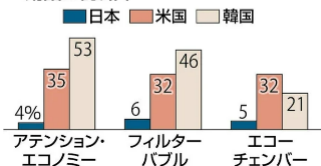
 この記事をスクラップする    

デジタル空間の情報との向き合い方を調べるため、読売新聞が日米韓3か国を対象にアンケート調査を実施した結果、米韓に比べ、日本は情報の事実確認をしない人が多く、ネットの仕組みに関する知識も乏しいことがわかった。日本人が偽情報にだまされやすい傾向にある実態が浮かんた。

調査は昨年12月、国際大の山口真一准教授（経済学）とともに3か国の計3000人（15～69歳）を対象に共同で実施した。

情報に接した際、「1次ソース（情報源）を調べる」と回答した人は米国73%、韓国57%に対し、日本は41%だった。「情報がいつ発信されたかを確認する」と答えた人も米国74%、韓国73%だったが、日本は54%にとどまった。

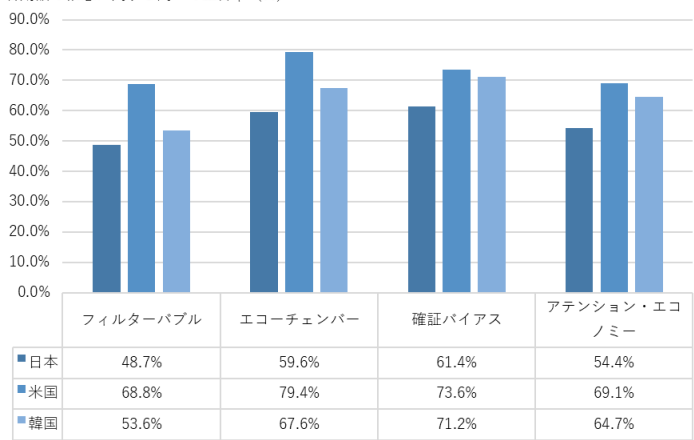
デジタル空間を理解するための用語の認知率



デジタル空間の構造や弊害を表す用語の認知率も調査。正確さより関心を集めることを重視する「アテンション・エコノミー」など三つの用語を知っている人は、平均で日本は5%のみ。米国33%、韓国40%と大きな差がついた。

日本ではというデジタル空間関連用語の認知率低い
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20240325-OYT1T50293/>

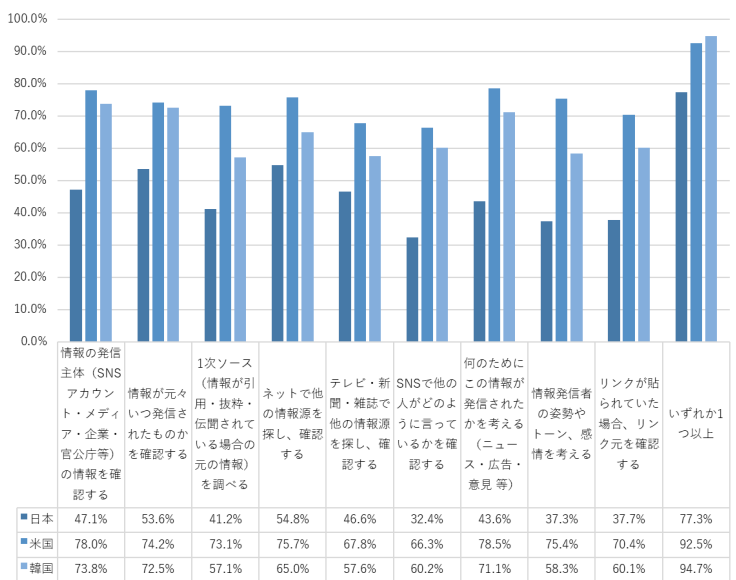
各用語の概念に関する問いの正答率（%）



n=3000

各概念に関する問いの正答率
読売新聞との共同調査より

情報検証行動の実施割合（%）



n=1000, 1000, 1000

情報検証行動を「たまにしている」以上の頻度でしている割合
読売新聞との共同調査より

生成AIのリスク：withフェイク2.0時代へ

- 特にAI技術の発展により、誰もがディープフェイクを使えるディープフェイクの大衆化が起こってwithフェイク2.0時代に。Microsoftのブラッド・スミス氏（副会長・プレジデント）は、AIで最も懸念しているのはディープフェイクだと述べた。
- 偽広告、選挙時の偽動画、災害・戦争などの有事に社会を混乱させる投稿、詐欺行為等、多様な分野で生成AIが悪用されている。
- 2022年6月～2023年5月、少なくとも16カ国で、生成AIが政治や社会問題に関する情報を歪曲するために使用された。
- 現在は偽・誤情報全体の量からするとAIによる偽動画・偽画像は限定的な量だが、AI技術の発展と共に爆発的に増加する可能性がある。目的を達成できれば手段は何でもよい。

Fake Video of Japan Prime Minister Kishida Triggers Fears of AI Being Used to Spread Misinformation

ドローンで撮影された静岡県の水害。
マジで悲惨すぎる...



午前4:39・2022年9月26日・Twitter for Android

静岡県の水害時に拡散したデマ投稿 (2022年)

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2209/26/news180.html>



A still image of a fake video of what appears to be Prime Minister Fumio Kishida as posted on the Niconico Douga video-sharing site. (Image has been partially modified.)

ニュース番組風の岸田首相の偽動画が 拡散

<https://www.japantimes.co.jp/news/2023/11/10/japan/kishida-ai-fake-video/>
<https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/politics-government/20231104-147695/>



ファッションモデルがイスラエル支持を表明する偽動画が拡散

3000万回以上表示
<https://factcheckcenter.jp/n/n534976cb4d4e>

Generative artificial intelligence (AI) threatens to supercharge online disinformation campaigns. At least 47 governments deployed commentators to manipulate online discussions in their favor during the coverage period, double the number from a decade ago. Meanwhile, AI-based tools that can generate text, audio, and imagery have quickly grown more sophisticated, accessible, and easy to use, spurring a concerning escalation of these disinformation tactics. Over the past year, the new technology was utilized in at least 16 countries to sow doubt, smear opponents, or influence public debate.

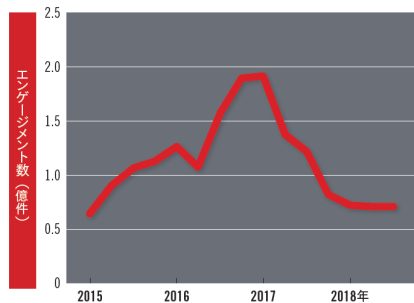
生成AIは既に多く使われており、対立候補の中傷や世論操作に活用されていた

<https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2023/repressive-power-artificial-intelligence>

プラットフォーム事業者に求められること

- プラットフォーム事業者は、様々な偽情報が飛び交う場を提供している事業者として、改善に向けて常に努力していくことや、透明性の確保が求められる。特に、日本ローカルの透明性が重要。
- 既に有効と考えられている施策の積極的導入、ファクトチェック結果の優先的表示、生成AIを見破る技術の開発とユーザーへの表示など、実施できることは様々にある。
- 日本国内のメディア企業やファクトチェック組織などとの連携の継続・発展も重要。また、プラットフォーム事業者同士の連携により、ベストプラクティスの共有、偽・誤情報の傾向の共有などを進めることも効果的と考えられる。
- 経済的理由から偽・誤情報が拡散されるのを抑止する取り組みが必要である。日本語圏においても、プラットフォーム事業者と連携し、偽・誤情報を取り扱っているウェブサイトに広告収入が流れないような仕組みを構築していくことが肝要だ。
- 研究者と連携した研究や、研究者へのデータ提供などによって情報環境の研究を促進することも求められる。

【図表3】フェイスブック上でのフェイクニュースに対するエンゲージメント数



偽・誤情報対策は十分な効果を発揮する
山口真一. (2019). フェイクニュースの正体と情報社会の未来.ダイヤモンドハーバードビジネスレビュー, 2019(1). 64-73.

検索結果でファクトチェックを見つける

ファクトチェックの表示内容

Google 検索の場合

検索に関連する主張について、あるサイトがファクトチェックを実施済みの場合、検索結果に以下の情報を含むボックスが表示されることがあります。

- ・ 確認の対象となった主張
- ・ 主張した人
- ・ ファクトチェックを行ったサイトオーナーの名前
- ・ サイト運営者によるファクトチェックの概要

Google 画像検索の場合

検索結果の画像が、関連するファクトチェックの対象コンテンツを含むページのものである場合、以下が表示されることがあります。

検索結果の画面に:

- ・ サムネイル上の「ファクトチェック」ラベル
- ・ ファクトチェックを行ったドメインの名前

GoogleやMetaではファクトチェック結果表示やラベル付けをしているが、日本で連携している組織がほとんどない
<https://support.google.com/websearch/answer/7315336?hl=ja>

Meta、InstagramなどへのAI生成画像投稿のラベル表示、OpenAIなど他社ツールでの画像にも

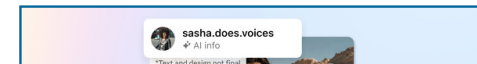
© 2024年02月07日 09時27分 公開

[ITmedia]



米Metaは2月6日（現地時間）、Instagram、Facebook、Threads上に投稿されたAI生成画像を検出してラベルをつける取り組みについて発表した。

Metaの画像生成ツール「Emu」で生成された画像には既にAIラベルをつけているが、今後はGoogle、OpenAI、Microsoft、Adobe、Midjourney、Shutterstockなどのツールで生成された画像にもラベル付けしていく計画だ。



AI生成画像投稿にラベル表示を宣言
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2402/07/news087.html>

ホーム > ニュース > 経済

偽情報対策のEU新規範、GoogleやMetaが署名...広告収入停止やディープフェイク監視求める

2022/06/17 12:56

この記事をストックする

【ジュネーブ＝池田晋一】欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は16日、ネット上の偽情報対策を強化する新たな行動規範をまとめた。米GoogleやMeta（旧フェイスブック）など30を超える企業・団体が署名したと発表した。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻で偽情報の影響力が懸念されており、対策を急ぐ。



従来の行動規範は2018年につくられた。偽情報の研究者がGoogleなどの巨大IT企業が持つデータを入手しにくいといった課題があった。EUは、巨大IT企業に違法な情報への対応を義務づける「デジタルサービス法」の施行を促している。

広告収入停止やディープフェイク監視が必要とされる
<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220617-OYT1T50067/>

求められるメディア情報リテラシー教育の拡充

- 情報の受信（メディアや情報の環境・特性など）も含めたメディア情報リテラシー教育を、老若男女に実施していくことが求められる。情報社会においてメディア情報リテラシーを高めることは、教育を受けた人が生きるうえで欠かせないだけでなく、社会全体にとってもプラスである。欧米ではメディアリテラシー教育が進んでおり、義務教育に入っているケースも少なくない。
- どのようなリテラシーが重要なのか、研究によって特定し、そのエビデンスを踏まえた教育啓発を行うことが重要。
- Innovation Nippon 2024では、「メディアリテラシー」「情報リテラシー」「批判的思考能力」の高い人は、偽・誤情報を拡散しづらい傾向が見られた一方で、「批判的思考能力の自己評価」が高い人はむしろ偽・誤情報に騙されやすく、拡散しやすい傾向が見られた。また米国の研究でも、情報の真偽判断能力を過信している人ほど偽・誤情報に騙されやすくシェアしやすかった。
- 教育啓発の際には、「これを知っておけば大丈夫」など自信を付けさせる表現は避け、「これを知っていても騙されることがあるから謙虚な気持ちで情報空間に接しよう」というメッセージを出すことが重要。

社会技術研究開発事業における

2023年度新規採択プロジェクトの決定について

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」

概要	研究開発への参画・協力機関
フェイクニュースやヘイトスピーチなどが民主主義社会を揺るがしている。その背景には発信者と受信者が相互作用し、ニュースが生成・拡散されるニュース生態系（「汚染」がある。生態系には、報道機関だけでなく、偽・誤情報を拡散するミドルメディア、世論工作を行う組織など、玉石混交の発信者が存在しているが、発信者の選定・取材・編集方針は多くの場合不透明であり、受信者が信頼性の高い発信者を判断する手がかりが不足している。不確実性の高い「こたつ記事」の暴走、生成AIによる偽情報や動画が増大しており、信頼性判断を一層困難にしている。 本研究開発プロジェクトでは、ニュース生態系における「トラスト」形成の阻害要因を分析する。発信者側としては偽・誤情報対策など信頼性向上の取り組み実態を国内外で調査する。受信者側としてはニュース生態系における信頼性判断の要因を把握する。また、偽・誤情報対策に有効なリテラシーを特定する。これらの調査から、信頼性判断の手法がかりについて不足している要素などを可視化し、分析する。 分析を踏まえ「信頼」「教育」「制度」から課題解決を目指す。発信者では報道機関などの取り組み事例を分類して信頼性に必要な要素や構造を明らかにし、発信者が公表する項目や表記手法を検討する。その際に「信頼」が持つ権力性を統制するためのガバナンスや「信頼」が実効性を持つための規制のあり方を検討する。受信者では、それぞれの関心に基づき信頼性を利用できる「信頼」を構築し、信頼をサポートするシステム開発も行い、連携する団体や施設の協力を得て実証的に評価検証を行う。 発信者と受信者の相互作用により、信頼性の高いニュースが生態系を循環することで両者間に「トラスト」が形成される社会を目指す。	・法政大学 ・関西大学 ・成蹊大学 ・島根県立大学 ・成蹊大学 ・東京工業大学 ・国政大学 ・株式会社リ・パブリック ・株式会社ゆめ ・ユニークビジョン株式会社 ・井ノ口ドットコム株式会社 など

今後の実証研究で重要なリテラシーをさらに具体的に特定予定
<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1646/index.html>

Similarly, many factors are believed to influence the dissemination behavior of misinformation, so regression analysis will be used to clarify these influences. The determinant model of misinformation dissemination behavior can be written as in Equation (2) below:

$$\begin{aligned} \logit[P(\text{Spread}_{it} = 1)] &= \log\left(\frac{P[\text{Spread}_{it}]}{1 - P[\text{Spread}_{it}]}\right) \\ &= \alpha + \beta_1 \text{Correct}_{it} + \beta_2 \text{Literacy}_i + \beta_3 \text{Media_usage}_i + \beta_4 \text{Characteristics}_i + \gamma_1 F N_i \end{aligned} \quad (2)$$

Findings

Regarding the identification of misinformation, individuals with high critical thinking attitudes (subjective literacy) are less likely to recognize misinformation, while other objective literacies do not have a significant relationship. Regarding dissemination behavior, individuals with high information literacy, media literacy, and critical thinking scores tend not to disseminate misinformation, whereas those with high critical thinking attitudes are more likely to disseminate such information.

自己申告の批判的思考態度が高い場合、偽・誤情報を信じやすいし拡散しやすい傾向
<https://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4887667>

RESEARCH ARTICLE | POLITICAL SCIENCES |



Overconfidence in news judgments is associated with false news susceptibility

Benjamin A. Lyons, Jacob M. Montgomery, Andrew M. Guess, and Jason Reifler [Authors Info & Affiliations](#)

Edited by Peter John Loewen, University of Toronto, Toronto, Canada, and accepted by Editorial Board Member Margaret Levi April 13, 2021
(received for review September 22, 2020)

May 28, 2021 | 118 (23) e2019527118 | <https://doi.org/10.1073/pnas.2019527118>

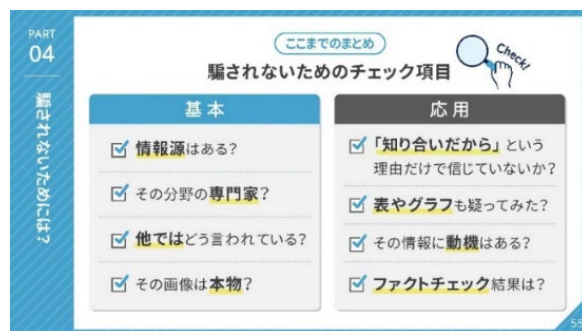
18,139 | 77



米国の研究でも情報の真偽判断能力を過信している人が大半で、そのような人ほど政治的偽・誤情報を信じやすく拡散しやすいことが指摘されている
<https://doi.org/10.1073/pnas.2019527118>

啓発内容の例

- 「自分も騙される」を前提に、問題の軽減に向けたポイントに絞り込んで啓発することが重要。
- 1. チェックリスト式：情報検証の仕方をチェックリスト式で啓発する。研究では特に画像検索をする人と、リンク先の内容を確認して情報の出典を検証している人は、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向が明らかになっている。
- 2. プレバンキング：災害時などに、事前にどのような偽・誤情報が拡散しやすいか伝えておく。
- 3. 情報空間の特性：フィルターバブル、エコーチェンバー現象、アテンション・エコノミーなどの概念について、用語というより現象そのものについての理解を促進する。
- 4. 自分が拡散者にならないこと：偽・誤情報の拡散者にならないためにも、感情を揺さぶられたり興味深いと思った時ほど注意すること、拡散したくなった時だけでも情報検証をすること、拡散した場合のリスクがあることなどを伝える。



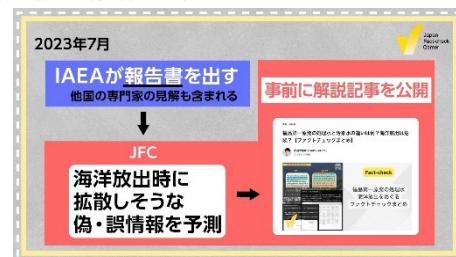
総務省と開発した教育啓発教材ではチェックリストを掲載している

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/

偽・誤情報を予防する「プレバンキング」

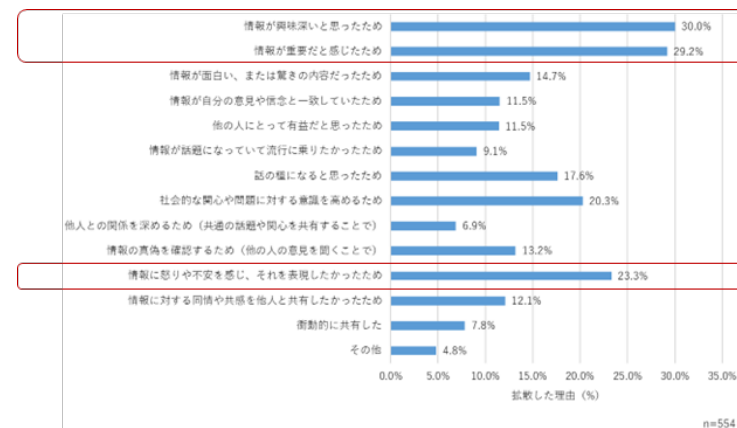
ファクトチェックはすでに拡散した情報の真偽を検証します。それに対して、近年より効果が高いと注目されているのが「プレバンキング」と言われる手法です。

「プリ・プレ」で「事前に」、つまり、拡散が予想される偽情報・誤情報に対して、あらかじめ検証・解説する記事を出すことを言います。



対策としてプレバンキングが注目されている

<https://www.factcheckcenter.jp/jfc-factcheck-course-practice9/>



情報が興味深い・重要だと思ったことや、怒り・不安といった感情が偽・誤情報拡散動機として多い

山口真一ほか（2024）「Innovation Nippon 2024 偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究」、<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/9439>

縦の深掘りと横の広がりを意識した啓発方法

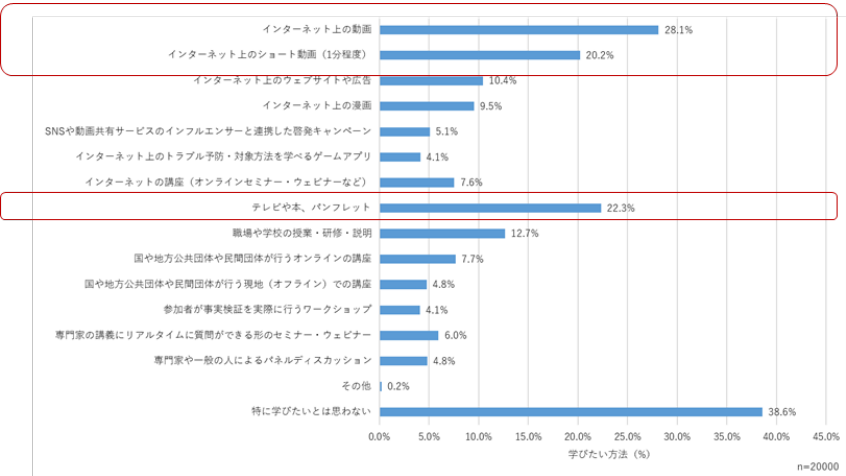
- 格差なく多くの人々が適切にインターネットを利用し、リスクを最小限にして恩恵を最大限享受できるようにするために、横の広がりと縦の深掘りを意識した多角的な啓発推進が必要。また、人々のニーズの高い方法を選択することが重要。
- 縦の深掘り：講座などでの中～長時間を前提とした啓発の推進。オンライン講座の人气が高く、オンデマンドであれば多人数への展開も可能。
- 横の広がり：ショート動画の展開など、要点のみを押さえたカジュアルなコンテンツで幅広い人に啓発する。
- 啓発コンテンツが乱立しているため、政府・自治体・民間の有益なコンテンツを分かりやすく活用できるような、統合的なプラットフォームの創設が求められる。



マスメディアも教材開発に力を入れ始めている
<https://www.nikkei.com/promotion/education/senmon/member/#dl-contents4>
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000005.000140793.html>



総務省、国際大学GLOCOMが監修に入ったYouTubeの啓発キャンペーン
インフルエンサーと連携
https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP_HMxPF5weB



インターネット (ショート) 動画とテレビや本、パンフレットのニーズが高い
山口真一ほか (2024) 「Innovation Nippon 2024 偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究」、
<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/9439>

重要なのはステークホルダー間の連携

- 偽・誤情報対策に特効薬はない。根絶は不可能であるが、問題を改善していくことはできる。「自由・責任・信頼があるインターネット」を築くために、ステークホルダー間の連携が必須。
- 例えば、メディア・プラットフォーム事業者・業界団体・教育関係者・アカデミアなどが対等な立場で参画し、議論を重ねる会議体などが考えられる。ベストプラクティス共有、技術の共有、偽・誤情報傾向（内容・技術）の情報の共有といったことや、具体的な対策の議論・連携など、幅広い役割が期待される。
- 偽・誤情報問題やAIの問題は国内で完結しない。国際的な連携・情報共有・対策の実施が求められる。

New Steps to Combat Disinformation

Sep 1, 2020 | Tom Burt, Corporate Vice President of Customer Security & Trust and Eric Horvitz, Chief Scientific Officer



Microsoftはディープフェイク検出技術を開発し、メディアにと連携している

<https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2020/09/01/disinformation-deepfakes-newsguard-video-authenticator/>

Disinformation対策フォーラム

一般社団法人セーフインターネット協会（会長：中山明 以下、SIA）は、偽情報対策について多様なステークホルダーによる協力関係構築を図り、対話の枠組みを設けるべく、「Disinformation対策フォーラム」を2020年6月22日に設置致しました。

参加者一覧

■構成員（有識者） ※敬称略/順不同

沢田登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事
穴戸常野 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
瀬尾保 スマートニュース メディア研究所 所長
西田亮介 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授
藤代裕之 法政大学社会学部 教授
安野智子 中央大学 文学部 教授
山口興一 国際大学GLOCOM 准教授

■構成員（事業者） ※順不同

Facebook Japan株式会社
Google合同会社
ヤフー株式会社
Twitter Japan株式会社

■オブザーバー ※順不同

一般社団法人 日本新聞協会
日本放送協会
一般社団法人 日本民間放送連盟
総務省
消費者庁

Disinformation対策フォーラムも連携のために設立された

<https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/>

G7 広島 AI プロセス

G7 デジタル・技術閣僚声明

（2023年9月7日）

14. 我々は、エビデンスに基づく政策議論を進める上で、OECD、GPAI、UNESCO 等の国際機関と協力してプロジェクトベースの取組を推進することを計画している。このようなプロジェクトベースの取組には、AI に対する信頼を高め情報環境を支援するために、外国からの情報操作を含む AI を活用した偽/誤情報を識別するための最先端の技術的能力に関する研究と理解を進めること等、OECD の生成 AI に関する G7 の共通理解に向けた報告書の中で G7 メンバーによって特定されたものが含まれる。

G7広島AIプロセスでも国際機関と協力してプロジェクトベースの取り組みを推進することが明記されている

<https://www.bbc.com/news/technology-49615771>



Existing Practices against Disinformation (EPaD)

In the Ministerial Declaration of the G7 Digital and Tech Ministers' Meeting held on April 29-30, 2023, we recognized "the importance of actions taken by a wide range of stakeholders, including social media platforms, civil society, the internet technical community, and academia, to address online information manipulation and interference and disinformation while respecting human rights, in particular the right to freedom of expression." Also, the Declaration stated: "We plan to collaborate in gathering and compiling existing practices by various stakeholders to address online disinformation as Existing Practices against Disinformation (EPaD), and we intend to publicize and present this report at the UN IGF 2023 in Kyoto." We are pleased with the publication of this EPaD, and it is expected to be referred to when tackling online disinformation.

G7各国等における多様な関係者による偽情報対策に関する既存プラクティス集がIGF2023で公表

<https://www.bbc.com/news/technology-49615771>

ご清聴ありがとうございました

This work was supported by Google Japan, JSPS KAKENHI Grant Number JP21K12586, JST Moonshot R&D Grant Number JPMJMS2215 and JST RISTEX Japan Grant Number JPMJRS23L2. I would like to express my deepest gratitude to them.